

BUSINESS REPORT 2010 第28期

ビジネスレポート

2009年7月1日 >>> 2010年6月30日



ウェルネット株式会社

証券コード：2428

ウェルネットアレー

アレーとはギリシャ語で「徳」や「優れたもの」「卓越したもの」を意味します。

会社活動方針

- “あったら便利なくみ”を作り続けることで社会に貢献します。
- その「しくみ」を広く世の中に提案・普及させます。
- そこから得た「収益」を社員、株主、次への投資として配分します。

社員行動指針

- 既成概念にとらわれず発想します。
- まず自分の頭で考え、全体最適な改善を提案します。
- 議論はオープンに行い「決めるべき人」が決め、組織として実行します。
- 「誰が」「何を」「いつまでに」を常に明確にします。
- 実行結果を検証し、更に改善、を繰り返します。
- 報告は正直、正確、迅速に行います。
- 提供役務と対価を文書化して合意後に取引を行います。
- 清廉を旨とし、接待、贈り物を受けません。

●株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、ここに第28期（2009年7月1日～2010年6月30日）ビジネスレポートをお届けするとともに、日ごろのご支援に心から御礼申し上げます。

当事業年度におきましては、既存事業であるマルチペイメントサービス及びオンラインビジネスサービスが引き続き好調に推移し、売上高が増加いたしました。また、電子認証サービスにおいては、サービス認知度が高まったことから利用率が増加いたしました。前事業年度において発生したシステムの不具合は全面改修し、安定稼動に入りました。

また、エネルギー事業につきましては、LPガス及び灯油の販売実績が予定を上回り、売上高及び粗利益は予定を上回りました。また、コストの見直しも営業利益の底上げに貢献いたしました。

一方、費用面では第28回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役を支給する退職慰労金を特別損失として計上したほか、当社が保有する投資有価証券の複合金融商品評価損を営業外費用として計上いたしました。

当社グループはIT事業とエネルギー事業の今後の経営戦略を検討した結果、2010年6月30日をもって、子会社であった株式会社一高たかはしの全株式を株式会社サイサンに譲渡いたしました。この結果、エネルギー事業を展開する株式会社一高たかはし及びその子会社5社は2011年6月期より連結対象から外れることとなりました。

これに伴い、2010年6月期は当期純利益が大幅に増加したことから、普通配当1,500円に加えて、特別配当700円を実施し、1株当たりの配当金は2,200円といたしました。

今後はIT事業に注力し、EC市場の変化に柔軟に対応すべく、ユーザーの「利便性」の提供とEC事業者の「販売機会の極大化」を可能とする“バリュートランスファープラットホーム”を更に拡充してまいります。当社は「ウェルネットアレー」を制定し、会社活動方針と社員行動指針として掲げ、全社員で世の中の便利を促進することに取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

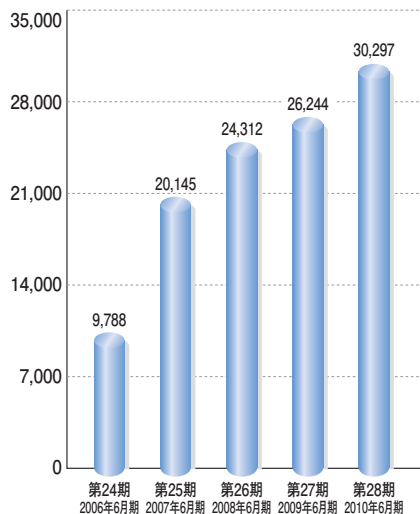


代表取締役社長
宮澤 一洋

●財務ハイライト（個別）

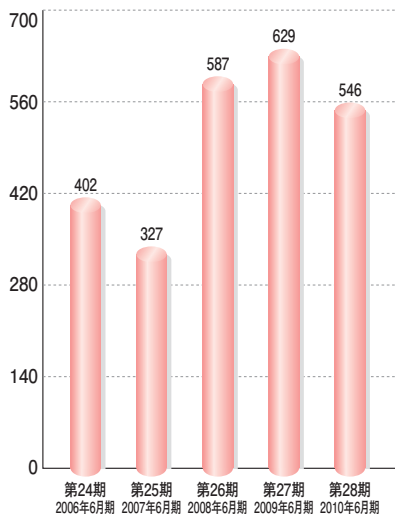
売上高

（単位:百万円）



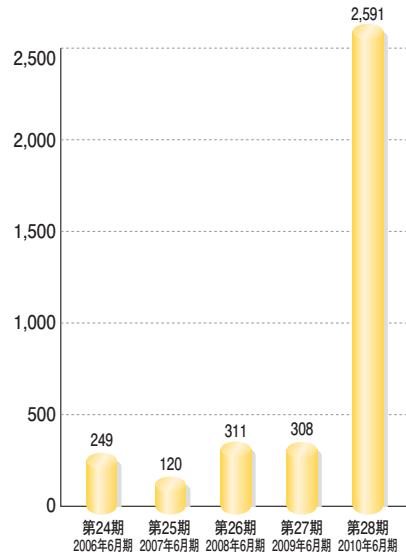
経常利益

（単位:百万円）



当期純利益

（単位:百万円）



科目	期別	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
		(2006年6月期)	(2007年6月期)	(2008年6月期)	(2009年6月期)	(2010年6月期)
売上高	(百万円)	9,788	20,145	24,312	26,244	30,297
営業利益	(百万円)	388	311	565	593	597
経常利益	(百万円)	402	327	587	629	546
当期純利益	(百万円)	249	120	311	308	2,591
純資産	(百万円)	1,991	2,115	2,452	5,580	6,793
総資産	(百万円)	7,155	7,722	10,983	12,992	14,871
1株当たり当期純利益 (注1)	(円)	7,170.34	1,606.90	4,075.14	3,785.99	23,030.08
1株当たり純資産額 (注1)	(円)	53,587.49	27,984.79	31,821.23	48,644.73	67,702.23

(注1) 第25期に株式1株を2株に分割しております。

(注2) 第27期が連結初年度であります、連結子会社のみなし取得日を第27期末としていることから連結損益計算書を作成しておらず、上記の数値は単体の数値を記載しております。

● 事業紹介

マルチペイメントサービス

「バーコード付払込取扱票」を使い、コンビニや郵便局で現金決済するサービス、コンビニ決済、ネットバンク決済、銀行ATM決済、クレジットカード決済、電子マネー決済などの電子決済をワンストップで提供しています。

バーコード付払込取扱票



KIOSK端末



ネット
バンク

電子
マネー

ATM

クレジット
カード

オンラインビジネスサービス

PINオンライン販売サービス

プリペイドカード（PIN）をオンラインで販売するサービスです。携帯電話や、オンラインゲーム向けの電子マネーなどに利用されています。

ネットDE受取サービス

口座情報を受取人自身で入力し、口座確認を行ったうえで振込みを行うサービスです。資金送金処理を自動化するとともに、組戻し等の問題を解決することができます。

各種申込サービス

コンビニのKIOSK端末で検定の申込から支払までワンストップで提供しています。

ネットDE受取サービスのイメージ



通販の返金

STAFF



送金

「収納」のリバー
シ的なサービス

事業者

単発のアルバイト代など

電子認証サービス

携帯電話やICカードをチケット・会員証等に利用できるシステムです。マルチペイメントサービスと一緒に利用することによって申込から決済、チケット受取までをワンストップで提供しています。



トピックス

連結子会社である株式会社一高たかはしの全株式を2010年6月30日に株式会社サイサンに譲渡

エネルギー事業が属する市場は、淘汰の加速が予想され、水平型の統合展開を図ることにより競争力を保つことが経営戦略上不可欠でありました。一方IT事業の属するEC市場では、他業種からの参入や新規サービス増加による競争激化が予想され、「決済」の周辺事業への注力のため、経営資源を集中させることが重要でありました。

この結果、両社の企業価値を高めるために、当社が保有する株式会社一高たかはしの全株式を譲渡することが、経営戦略上最善と判断したものであります。



新規契約事業者の増加と新たなサービスの拡充

マルチペイメントサービスを利用する契約事業者は、当事業年度も堅調に増加しました。また、新たなサービスの拡充を行いました。

2009年9月 (株)アールビーズ (旧株)ランナーズの運営するRUNNETへ電子決済サービスを提供

2010年1月 (株)ディスクと提携し、大学出願から検定料決済まで同時にコンビニで行えるサービスを開始

2010年4月 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が試験官アルバイト料の支払にネットDE受取サービスを採用



ウェルネットアレーの制定

当社は、全役員及び従業員が日々の事業活動の中で、社会的責任を果たすための行動規範として「ウェルネットアレー」を制定しました。当社が更なる企業価値の向上と、持続的な成長ならびに事業活動を通じての社会貢献を実現していくために、会社活動方針及び社員行動指針を明確にしました。



新中期経営計画

当社は2010年6月期に今後の積極的なIT事業の展開を行うための体制作りを行いました。具体的には本社所在地を東京に移転し、よりスピーディーな展開を可能とするために物理的に取引事業者様に近い東京にシステム開発部を新設、取締役を増員し管理体制、業務推進体制を強化しました。エネルギー事業については、それぞれの更なる発展のために別の道を歩むことを選択し、ウェルネットにとってまさに「第三の創業期」といえるフェーズとなります。

今後5年間の企業活動方針をウェルネット中期経営計画として策定しました。

存在意義（経営コンセプト）

「新規スキーム開発による社会貢献」
「自身の可能性を試すフィールドを社員に提供する」



会社の基本方針
“ウェルネットアレター”を決定

(P1をご参照ください)

成長戦略のポイント

- ①バリュートランスファープラットホーム*の拡充
- ②データセンター再構築
- ③新規事業
- ④グローバル化
- ⑤シナジー効果の高い事業者との提携・M&A

*「バリュートランスファープラットホーム」とは、お金、チケット、ポイントなど様々なバリュー（価値）の快適な瞬間取引を実現するワンストップ型のネットワークを表現した当社の造語です。

当社は新規スキームの市場投入のスピードを最優先で行い、かつ、安定運用を行ってまいりました。

しかしながら、情報処理が多岐にわたるにつれ、効率面で見直しを行うべき部分も生じてまいりました。今後は安定運用を堅持しながら、一方でクラウドなど新たなテクノロジーを意識したシステム開発・運用を行ってまいります。具体的には仮想化技術の有効活用の検討を今期中に終え、3年計画でシステム構築と運営のベストパフォーマンスを目指します。

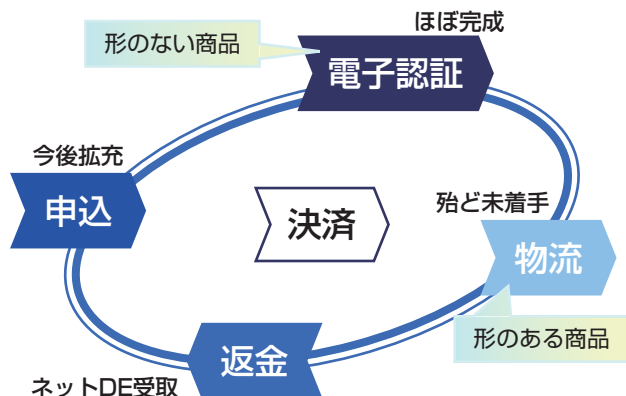
新規事業については今までの“アイディア”に加え、最先端のテクノロジーを活かし、かつ、ユーザーフレンドリーな“あったら便利なくみ”の開発・提供を行ってまいります。

海外展開につきましては、継続的に情報収集を行いながら、複合的な効果を見出せる場合、グローバル展開を視野に入れてまいります。

●新中期経営計画

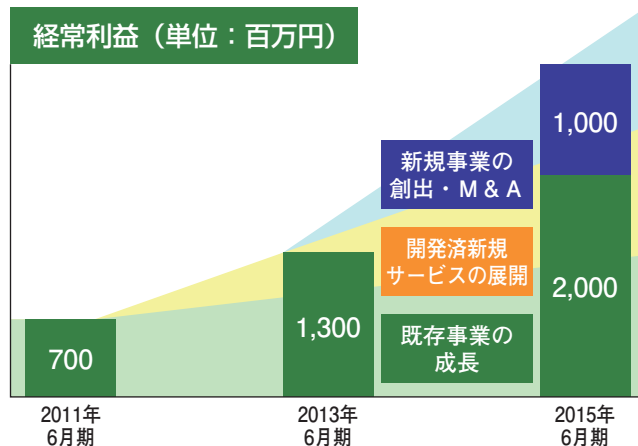
(2011年6月期～2015年6月期)

以上に加え手元資金を有効活用し、当社が展開するビジネスとシナジー効果の高い事業者との提携、M&Aを重要戦略の一つとして位置づけます。



業績目標

前述の戦略により達成する数値目標として最終事業年度である2015年6月期の経常利益を30億円に設定しました。



目標に向けての取り組み

会社の経営資源を投入するための議論をオープンに行い、経営リソース投入を判断するプロセスを全社員に見えるよう透明化しました。

投資の結果は正確に検証し、それにより社内ノウハウを蓄積、新規事業の成功確度を高め、全社員に広く自らのアイデア実現のチャンスを提供します。また、社員の能力開発と人材の有効活用を同時に実現していくために今期より人事評価システムを一新し、公平・公正な評価を行い、社員一人ひとりが更なる目標の明確化と評価の客観性確保を目指します。

配当方針

株主様への配慮として、2010年6月期の株式会社一高たかはし売却時には普通配当に加えて特別配当を決定し、同時に今後の配当性向についても本中期経営計画期間においては33.3%を目安とする方針を明示しました。

財務諸表

● 単体損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	
	当期 (自2009年7月1日 至2010年6月30日)	前期 (自2008年7月1日 至2009年6月30日)
売上高	30,297,781	26,244,068
売上原価	28,843,727	24,898,537
売上総利益	1,454,053	1,345,530
販売費及び一般管理費	856,950	751,790
営業利益	597,102	593,739
営業外収益	58,845	38,738
営業外費用	109,716	2,770
経常利益	546,230	629,706
特別利益	2,892,809	—
特別損失	138,689	110,747
税引前当期純利益	3,300,350	518,959
法人税、住民税及び事業税	786,553	243,400
法人税等調整額	△ 78,192	△ 33,399
当期純利益	2,591,989	308,959

(注) 記載金額は千円未満を切捨てています。

● 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	
	当期 (自2009年7月1日 至2010年6月30日)	前期 (自2008年7月1日 至2009年6月30日)
売上高	39,919,837	34,982,454
売上原価	4,937,382	4,937,382
売上総利益	3,783,535	3,783,535
販売費及び一般管理費	1,153,846	1,153,846
営業利益	391,592	391,592
営業外収益	208,201	208,201
営業外費用	1,337,237	1,337,237
経常利益	2,363,161	2,363,161
特別利益	159,905	159,905
特別損失	3,540,493	3,540,493
税金等調整前当期純利益	952,048	952,048
法人税、住民税及び事業税	△ 3,544	△ 3,544
法人税等調整額	2,591,989	2,591,989
当期純利益	2,591,989	2,591,989

(注) 記載金額は千円未満を切捨てています。

● 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科目	期別	
	当期 (自2009年7月1日 至2010年6月30日)	前期 (自2008年7月1日 至2009年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	667,782	667,782
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	667,782	667,782
資本剰余金		
前期末残高	3,509,216	3,509,216
当期変動額	—	—
自己株式の処分	△ 152,733	—
連結子会社からの自己株式の取得	18,899	18,899
資本剰余金から利益剰余金への振替	133,833	133,833
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,509,216	3,509,216
利益剰余金		
前期末残高	1,425,696	1,425,696
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△ 92,638	—
当期純利益	2,591,989	2,591,989
資本剰余金から利益剰余金への振替	△ 133,833	—
連結除外に伴う変動額	88,803	—
当期変動額合計	2,454,320	2,454,320
当期末残高	3,880,017	3,880,017
自己株式		
前期末残高	△ 3,023,977	△ 3,023,977
当期変動額	—	—
自己株式の処分	1,852,000	—
連結除外に伴う変動額	△ 91,187	—
当期変動額合計	1,760,812	1,760,812
当期末残高	△ 1,263,165	△ 1,263,165
株主資本合計		
前期末残高	2,578,718	2,578,718
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△ 92,638	—
当期純利益	2,591,989	2,591,989
自己株式の処分	1,699,266	1,699,266
連結子会社からの自己株式の取得	18,899	18,899
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
連結除外の伴う変動額	△ 2,383	—
当期変動額合計	4,215,132	4,215,132
当期末残高	6,793,851	6,793,851
純資産合計		
前期末残高	2,578,718	2,578,718
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△ 92,638	—
当期純利益	2,591,989	2,591,989
自己株式の処分	1,699,266	1,699,266
連結子会社からの自己株式の取得	18,899	18,899
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	—
連結除外に伴う変動額	△ 2,383	—
当期変動額合計	4,215,132	4,215,132
当期末残高	6,793,851	6,793,851

(注) 記載金額は千円未満を切捨てています。

●財務諸表

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別 当期 (自2009年7月1日 至2010年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,748,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,546,419
現金及び現金同等物の期首残高	7,155,380
現金及び現金同等物の期末残高	10,701,800

(注) 記載金額は千円未満を切捨てています。

当社は連結子会社であった株式会社一高たかはしを2010年6月30日をもって、株式会社サイサンに譲渡いたしました。このため当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、連結子会社の経営成績の状況を反映して作成しております。

●単体貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 当期 (2010年6月30日現在)	前期 (2009年6月30日現在)
資産の部		
流動資産	12,511,687	7,912,807
現金及び預金	10,741,800	6,179,243
売掛金	1,615,000	1,407,973
たな卸資産	4,773	8,147
その他の流動資産	150,112	317,441
固定資産	2,359,977	5,079,424
有形固定資産	725,666	881,631
無形固定資産	394,239	256,331
投資その他の資産	1,240,072	3,941,461
資産合計	14,871,664	12,992,231
負債の部		
流動負債	7,999,333	7,402,864
買掛金	2,564,000	2,219,022
収納代行預り金	4,797,116	4,754,379
その他の流動負債	638,214	429,461
固定負債	78,479	8,648
負債合計	8,077,813	7,411,513
純資産の部		
株主資本	6,793,851	5,580,718
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	3,880,017	1,425,696
自己株式	△ 1,263,165	△ 21,977
純資産合計	6,793,851	5,580,718
負債純資産合計	14,871,664	12,992,231

(注) 記載金額は千円未満を切捨てています。

● 株式情報・会社概要

株式状況 (2010年6月30日現在)

発行可能株式総数	273,120株
発行済株式の総数	115,019株
株主数	4,820名
大株主 (上位10位)	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本政策投資銀行	11,500	11.5
株式会社三井住友銀行	5,016	5.0
東京中小企業投資育成株式会社	4,668	4.7
柳本 孝志	4,648	4.6
株式会社北洋銀行	3,792	3.8
野村證券株式会社	3,594	3.6
株式会社北海道銀行	2,892	2.9
高橋雄一郎	2,616	2.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,292	2.3
宮澤 一洋	2,280	2.3
萬 範幸	2,280	2.3

(注) 持株比率は、自己株式 (14,670株) を控除して計算し、小数第2位を四捨五入して表示しております。



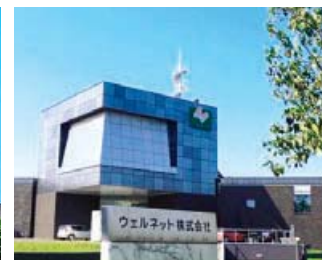
2002年4月に個人情報保護水準 (JIS Q 15001) をクリアし、
財日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得いたしました。

会社概要 (2010年6月30日現在)

- 商 号 ウェルネット株式会社
- 設 立 1983年 (昭和58年) 4月
- 資 本 金 6億6,778万円
- 従 業 員 数 単体 76名
- 所 在 地 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
NBF日比谷ビル26階
- 事 業 内 容 代金決済、電子請求、電子決済
電子認証ソリューションの開発・提供
オンライン発行のデジタルコンテンツ用PINの販売
- 取 引 銀 行 (株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、(株)北洋銀行、
(株)北海道銀行
- 役 員 取締役会長 柳本 孝志
(2010年9月25日現在) 代表取締役社長 宮澤 一洋
取締役 栗原 章
取締役 小林 伴之
取締役 滝島 啓介
取締役 小野 泰広
取締役 小澤 幹人
常勤監査役 埴原 義夫
監査役 赤澤 正通
監査役 後藤 勝彦



東京本社



札幌社屋

◆株主メモ◆

事業年度 7月1日～翌年6月30日
定時株主総会 9月
基準日 6月30日
その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日 6月30日
なお、中間配当を実施するときの株主確定日は12月31日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関
同 連絡先 〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-232-7111 (フリーダイヤル)
電子公告により当社ホームページ (<http://www.well-net.jp/>) に掲載いたします。
公告方法 ただし、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載して行きます。

上場取引所 大阪証券取引所 (JASDAQ市場)
証券コード 2428
株式の売買単位 1株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社本支店でお支払いいたします。

ウェルネット株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
NBF日比谷ビル26階

TEL. 03-3580-0199 (代表) FAX. 03-3580-0168

ホームページ <http://www.well-net.jp/>



本書は、環境にやさしい「FSC認証紙」に、石油使用量と揮発性有機溶剤の発生を抑える為の植物性インキを使用し、回収廃液を発生させない「水なし印刷方式」で印刷しております。